

令和 7 年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

長島町教育委員会

目 次

I はじめに

- 1 制度の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 点検・評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 3 実施フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 4 外部評価委員会（学識経験者の知見の活用）・・・・・・ P 2

II 点検・評価結果

- 1 外部評価委員会による意見【様式第1】・・・・・・ P 3
- 2 教育委員による意見【様式第2】・・・・・・ P 7
- 3 担当課による評価【様式第3】・・・・・・ P 8
- 4 外部評価委員会及び教育委員の評価【様式第4】・・・・ P 9
- 5 担当課による個別事業点検・評価シート【様式第5】・・・・ P 10

III 参考資料

- 1 教育委員会の活動状況・・・・・・・・・・・・ P 30
 - （1） 委員選任状況
 - （2） 会議の開催状況
 - （3） 審議状況
 - （4） 学校訪問等
- 2 実施要綱等
 - ・ 長島町教育委員会外部評価委員会設置規程・・・・・・ P 31

I はじめに

1 制度の趣旨

長島町教育委員会は、町政振興の基本理念である「夢と活力があり、住民一人ひとりを大切にする福祉のまちづくり」を踏まえ、「ふるさとを愛し、心豊かでたくましい人づくり」を基本目標として、心身ともに健康で、主体性、創造性、協調性を備え、社会に寄与するたくましい町民の育成を目指して、活力ある教育・文化の振興を図っています

その推進にあたっては、学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割を果たし、より一層の連携を図りながら、特色ある開かれた学校の創造を進めつつ、あいさつ運動や豊かな体験活動等を通して、知・徳・体の調和がとれ、主体的に考え行動する力を備える児童生徒の育成に努めています。特に学校教育においては、「協働・共育で自立を促す長島の教育」を基本方針とし、夢を抱き・決してあきらめず・最後までやりとげる心豊かでたくましく「生きぬく力」を身に付けた児童生徒の育成をめざしています。

併せて、町民が一体となった生涯学習・スポーツ・文化の創造をめざし、生涯を通じて学習の機会を得て、潤いのある充実した人生を送ることができるよう生涯学習の推進に努めています。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成20年4月1日施行）、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定され、点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

このようなことから、教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様へ説明責任を果たすため、外部評価委員会を設置し、教育委員会所管の事務事業の点検・評価を実施しています。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しこれを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、教育委員会が所管する事務事業について、教育委員会事務局で協議し、教育委員会において選定しました。

令和6年度は、次の20項目の事務事業を点検・評価項目に設定しました。

① 学校施設整備事業	⑪ 外国語指導助手設置事業
② 教職員住宅整備事業	⑫ ふるさと教育推進事業
③ 長島町立小・中学校統合再編推進事業	⑬ 長島の子表彰事業
④ 小・中学校就学援助事業	⑭ 体力向上推進事業
⑤ 長島町ふり奨学金償還事業	⑮ 生涯学習推進事業
⑥ 離島高校生修学助成事業	⑯ 図書館事業
⑦ 給食センター運営事業	⑰ 文化財保護事業
⑧ 学力向上推進事業	⑱ 芸術文化振興事業
⑨ 生徒指導推進事業	⑲ 社会体育振興事業
⑩ 特別支援教育推進事業	⑳ 体育施設管理事業

3 実施フロー

一 次 評 価	担当課による評価（6月）
↓	
学識経験者の知見の活用	外部評価委員会を設置し、意見を聴取（8月）
↓	
二 次 評 価	教育委員による評価（9月）
↓	
議会へ報告書の提出・公表	（12月）

4 外部評価委員会（学識経験者の知見の活用）

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方々の意見を聞く「外部評価委員会」を設置し、委員から様々な意見、提言等をいただきました。

委員は次のとおりです。

氏 名	適 用
大 迫 香 寿 枝	第3条第2項による
河 野 英 里 佳	第3条第2項による
飯 尾 輝 伸	第3条第2項による
池 田 直 美	第3条第2項による
小 城 睦 佳	第3条第2項による

Ⅱ 点検・評価結果

【様式第 1】

長島町教育委員会外部評価委員会による意見聴取報告シート

1 令和 6 年度実施分教育委員会主要事業点検・評価

(1) 教育総務課所管分

・教職員住宅整備事業は、空き家が 5 力所あるが、希望者がいなく空き家なのか、もしくは不具合があり、空き家なのか。

→居住者がいなくて空き家となっている。

・現在町外に住居を構えている教職員が多いが、町内に住むより町外から通勤する方が良いと判断で空き家が増えているのか。

→異動時期に各学校の校長先生に、教職員住宅の空き家状況を周知し、赴任する教職員にも連絡するようお願いしている。

しかし、それ以前に既に住居を押さえている方や、阿久根、出水などの町内近辺の居住者が増えてきている。

新人の教職員には町内の教職員住宅に住んでもらうよう周知しているが、現在借りる教職員がいないため、空き家となっている。

・学校統合再編の事業目的の 1 つが複式学級の解消だが、複式学級になった際の弊害はあるのか。

→複式学級の場合は授業内容や進捗状況に制限があり、原則教師が半分しか授業を行えないという弊害がある。

授業準備も通常の 2 倍を要し、教師への負担も増加することが予想されるため、複式学級を解消したい方向で考えている。

・ぶり奨学金事業は、予算に上限を設けるということはあるのか。現在希望者に対しては全員補助しているが、申請者を選抜することもあるのか。

→この事業は基金で成り立っている。申請実績で行うため、申請者に対しては全員に補助をし、町外に転出した方については利子のみを補助する。

・給食センター事業は近年の物価高に対し、今年度の予算額は抑えているように見えるが、米を減らしパンを増やすという工夫をするのか。

→米については島内の生産者から買い取っているため、通常の小売店より安価で購入できている。地場産品を使って急激な食費の上昇を抑えている。

・令和 6 年度は長島中学校の屋内運動場非構造部材等耐震化設計業務委託を実施しているが、他に実施していない学校があるのか。

→設計・工事が終了している学校は獅子島小・中学校で今年度は長島中学校、来年は蔵之元小学校を実施する予定である。

工事自体を令和 5 年度から始めたばかりであるため、上記 3 校以外はまだ着手できていないが、今度全学校実施していく予定である。

・鷹巣幼稚園が休園しているが、令和6年度の決算額が53,528千円に対し、今年度の予算額は59,154千円となっている。この金額増は物価上昇によるものか。
→物価上昇によるものである。

・学校の統合問題はどうなっているのか。
→昨年基本計画を策定した。まず鷹巣中学校での統合を考えようという方向になったため、学校教諭、PTA会長、大学教授等を交えたワークショップを計3回開催した。

今後の動きとしては、8月25日に町立小・中学校等統合再編推進委員会を開催し、住民説明会について協議し、周知する。その後はパブリックコメントを実施し、基本計画の詳細版を策定する予定。

鷹巣中学校に統合した場合の詳細な計画を、現在町民に周知できていないため、その周知も行ったうえで次の段階に進めるという状態である。

・保護者としてはどこでもいいから早く統合してほしい。
→教育委員会としては南国交通バスにバス事業を委託する予定だったが、南国交通バスが撤退したため、町長部局と協議を行った。

バスで児童生徒を送迎する際に、少なくとも10路線必要である。人手不足の中、バス、運転手の調達といった問題があるため、早々と統合に進むことができない状態である。

・長島町立小・中学校統合・再編推進事業については、現在黒之瀬戸大橋付近に学校統合に対して「町長案に反対」という貼り紙を目にするが、町の意見が二分化している印象を受ける。貼り紙を撤去する考えはないか。

→設置者が地主に許可を得て設置しているため、教育委員会としても撤去することができない。

・ 評価項目の評価についてこのままでよい。(委員多数)

(2) 学校教育課所管分

・令和6年度の不登校生徒児童数は3人と減少傾向と記載してあるが、現在不登校の児童生徒数が何名なのか。

→資料を準備しておらず現在の不登校の児童生徒数を公表できないが、新規不登校者数は昨年より増加傾向にある。

・不登校の児童生徒に対し、放課後デイサービスやオンライン授業等を受講すれば出席とみなすといった取り組みは行わないのか。

→この場で即答できないため、意見として預からせていただきたい。

・学校でのいじめの把握の仕方を教育委員会としてどのように考えているのか。

→学校では独自のアンケートの実施や、児童生徒本人や保護者からの申し出を受けることにより、いじめの認知・解決をしている。

ほとんどの学校で保護者との連携をとっていると思うが、各学校へ再度いじめ対応について指導したい。

- ・体力運動能力調査において、年々児童生徒の体力が低下しているが、県全体としても低下傾向にあるのか。
→県としても全国平均より低下している状態である。
- ・体力が低下している原因はあるのか。
→長島町としては、柔軟性が低いことが言える。
鹿児島県は特にソフトボール投げや持久力が低下傾向にある。授業前の朝運動や夏休み期間中の水泳学習なども減少しているため、子どもたちの運動能力も低下してきていると考えられる。
- ・「長島の子表彰事業」で「学校長及び地域住民の推薦により、長島町内の小・中学生を表彰する」とあるが、地域住民からどのように推薦しているのか。
→推薦方法は2つあり、1つは住民が推薦児童生徒を学校長に連絡する方法、2つめは直接教育委員会に連絡する方法である。
- ・地域住民による推薦に関しては、ほとんどの町民が知らないと思う。広報誌などで周知すべきではないか。
→以前は広報で周知していたが、年々マンネリ化している傾向にある。町民に浸透してもらえよう、広報誌も活用していきたい。
- ・「学力向上推進事業」について、今年度の予算額が増加しているのはなぜか。
→令和7年度は教育講演会を実施しており、その講演会に係る講師代等により、昨年度より予算額が増加している。
- ・「特別支援教育推進事業」についても今年度の予算額が増加しているが、なぜか。
→昨年に比べ、特別支援員の人数に変化はないが、派遣されている特別支援員の日額が増加しているため、その分が増額している。
- ・昨年のALTの目標活動時間800時間に対し、昨年は1,066時間と目標値を超過して働いている。しかしその分の賃金がわずかしか支払われておらず、サービス残業ではないのか。
→ALTに関しては委託事業となっている。昨年の実績を踏まえ、今年度は予算額も増額している。
- ・長島検定は今後デジタル化を推進するという意見があったが、デジタル化になったのか。
→今年度デジタル化を進めていく予定であり、問題内容も随時変更していきたいと考えている。
- ・「体力向上推進事業」について、令和6年度における事業の成果・達成状況で有効性がC評価だが、Bでもいいのではないか。
→評価内容の有効性、達成度の判定については再度見直したいと思う。
- ・評価項目の評価については、シート7「体力向上推進事業」の有効性、達成度の評価を再度検討する必要がある。（委員多数）

(3) 社会教育課所管分

- 総合運動公園整備は照明設備の発注予定とあるが、今年度で完成するのか。
→令和8年度に完成予定である。
- 完成後利用方法は何か。
→陸上競技場やサッカー教室の場として利用する予定である。
- 「図書館事業」について、子どもたちの興味を引くような本が少ないと思う。家庭教育で読書習慣を身に着ける取組をすべきではないか。
→読書グループを通して、子どもたちの読書活動を支援していきたいと思う。
- ランドセルブックという取り組みをしているが、どのように本を配付しているのか。
→毎年10月の就学前検診に合わせて対象児童に配布している。
- 評価項目の評価についてこのままでよい。(委員多数)

2 令和6年度教育委員会委員の活動状況の点検・評価

- 質疑なし。

【様式第2】

長島町教育委員会による意見聴取報告シート

1 令和6年度実施分教育委員会主要事業点検・評価

<p>(1) 教育総務課所管分</p> <ul style="list-style-type: none">・ 質問等なし・ 評価の項目について、長島町立小・中学校統合再編推進事業の達成度、方向性を A に変更。
<p>(2) 学校教育課所管分</p> <ul style="list-style-type: none">・ 長島の子表彰事業について、町民の認知度が低いことに対し、広報等で周知に努めると回答。・ 評価の項目について、長島の子表彰事業の方向性を A に変更。
<p>(3) 社会教育課所管分</p> <ul style="list-style-type: none">・ 質問等なし・ 評価の項目について外部評価委員会評価のとおり。異議なし。
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ 特になし

【様式第3】

担当課による総括表

担当課	シート 番号	事務事業名	令和6年度末状況				担当課評価	
			有効性	必要性	効率性	公平性	達成度	方向性
教育総務課	1	学校施設整備事業	A	A	B	B	B	A
	2	教職員住宅整備事業	A	A	B	B	B	A
	3	長島町立小・中学校統合再編推進事業	A	A	B	B	C	B
	4	小・中学校就学援助事業	A	A	A	B	A	A
	5	長島町ぶり奨学金償還事業	A	A	A	A	A	A
	6	離島高校生修学助成事業	A	A	B	B	A	A
	7	給食センター運営事業	A	A	A	A	A	A
学校教育課	1	学力向上推進事業	B	A	B	B	B	B
	2	生徒指導推進事業	B	B	A	B	B	A
	3	特別支援教育推進事業	B	A	B	A	B	A
	4	英語指導助手設置事業	B	B	B	A	B	B
	5	ふるさと教育推進事業	A	A	A	A	A	A
	6	長島の子表彰事業	A	A	A	A	A	B
	7	体力向上推進事業	C	A	B	B	C	B
社会教育課	1	生涯学習推進事業	B	A	B	B	B	B
	2	図書館事業	A	A	C	B	C	B
	3	文化財保護事業	A	A	C	B	C	B
	4	芸術文化振興事業	A	A	B	B	B	B
	5	社会体育振興事業	A	B	B	A	C	B
	6	体育施設管理事業	B	A	B	A	B	B

事業評価基準

有効性	A	有効性は大である
	B	有効性は普通である
	C	有効性はやや低い
必要性	A	必要性は大である
	B	必要性は普通である
	C	必要性はやや低い
効率性	A	効率性は大である
	B	効率性は普通である
	C	効率性はやや低い
公平性	A	公平性は大である
	B	公平性は普通である
	C	公平性はやや低い

達成度	A	目標値に対して実績値が上回っている
	B	目標値に対して実績値が若干下回っている
	C	目標値に対して実績値がかなり下回っている
方向性	A	方向性が良く、このまま継続する
	B	方向性は良いが、事業手段を改善する必要がある
	C	事業の統廃合を含めた見直しが必要である

【様式第4】

外部評価委員及び教育委員会評価シート

担当課	シート 番号	事務事業名	外部評価		教育委員会評価	
			達成度	方向性	達成度	方向性
教育総務課	1	学校施設整備事業	B	A	B	A
	2	教職員住宅整備事業	B	A	B	A
	3	長島町立小・中学校統合再編推進事業	C	B	A	A
	4	小・中学校就学援助事業	A	A	A	A
	5	長島町ぶり奨学金償還事業	A	A	A	A
	6	離島高校生修学助成事業	A	A	A	A
	7	給食センター運営事業	A	A	A	A
学校教育課	1	学力向上推進事業	B	B	B	B
	2	生徒指導推進事業	B	A	B	A
	3	特別支援教育推進事業	B	A	B	A
	4	英語指導助手設置事業	B	B	B	B
	5	ふるさと教育推進事業	A	A	A	A
	6	長島の子表彰事業	A	B	A	A
	7	体力向上推進事業	C	B	B	B
社会教育課	1	生涯学習推進事業	B	B	B	B
	2	図書館事業	C	B	C	B
	3	文化財保護事業	C	B	C	B
	4	芸術文化振興事業	B	B	B	B
	5	社会体育振興事業	C	B	C	B
	6	体育施設管理事業	B	B	B	B

事業評価基準

達成度	A	目標値に対して実績値が上回っている
	B	目標値に対して実績値が若干下回っている
	C	目標値に対して実績値がかなり下回っている
方向性	A	方向性が良く、このまま継続する
	B	方向性は良いが、事業手段を改善する必要がある
	C	事業の統廃合を含めた見直しが必要である

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	学校施設整備事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 小学校7校・中学校5校及び幼稚園2園の施設管理、施設整備、環境整備の推進を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 学校及び幼稚園施設については、児童生徒・園児の教育的環境・安全性を考慮し年次的に整備する。			
2 主な活動・成果指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①川床小学校屋内運動場 コンクリート樋改修工事	【目標値】 —	【目標値】 —	【目標値】 —
	②伊唐小学校体育館LED投光器改修	【実績値】 84件	【実績値】 62件	【実績値】 63件
	③平尾中学校パソコン室 エアコン取替工事	〈達成率〉 —	〈達成率〉 —	〈達成率〉 —
	④鷹巣小学校フェンス設置工事	【決算額】 12,195千円	【決算額】 29,798千円	【決算額】 15,545千円
	⑤長島中学校屋内運動場 非構造部材等耐震化設計業務委託 その他修繕 58件			
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	児童生徒・園児の教育環境を改善する。	
	必要性	A	教育環境の安全性を維持する必要がある。	
	効率性	B	財政的な課題で年次的な整備になる。	
	公平性	B	緊急性の高い施設から優先的に実施する。	
4 課題等	本町の学校施設は、獅子島小学校以外の全ての学校施設が築年数20年以上を経過しており、老朽化の進行は避けられない状況となっている。今後は、大規模な工事や修繕、建替えが必要となるが、学校統合・再編を見据えながらの実施となるため、大規模な工事等は十分な検討が必要となる。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	緊急性の高い施設から年次的に整備する計画であるが、小・中学校の統合・再編との関連から財政的な支援が厳しい状況である。
	B	A		
6 令和7年度 予算額	33,828千円	令和7年度 の 取 組 み	・長島中学校屋内運動場非構造部材等耐震化工事 ・高架タンク交換（城川内小・平尾中） ほか	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 2

事業名	教職員住宅整備事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 教職員住宅の維持補修及び居住環境の改善を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 教職員住宅の維持管理のため整備を図り、年次的な居住環境の改善を推進する。 令和6年度入居者（令和7年3月31日時点） 57戸中52戸入居 空き（獅子島地区1戸・平尾地区2戸 指江地区1戸・汐見地区1戸）			
2 主な活動・成果指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①鷹巣中学校教頭住宅 シーリング打替工事	【目標値】 — 【実績値】 101件 〈達成率〉 — 【決算額】 7,860千円	【目標値】 — 【実績値】 77件 〈達成率〉 — 【決算額】 7,055千円	【目標値】 — 【実績値】 71件 〈達成率〉 — 【決算額】 6,161千円
	②教職員住宅床改修 10戸 (畳間をフローリング化)			
	その他修繕			
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	居住環境が改善される。	
	必要性	A	住宅の老朽化等の改善を図る必要がある。	
	効率性	B	単年度予算で全事業の執行できない。	
	公平性	B	緊急性の高い住宅から整備する。	
4 課題等	老朽化した住宅の環境整備には財政的な負担が大きいが、計画的に居住環境の向上を図る必要がある。 また、生活スタイルの変化に対応する等居住環境を整備する必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	老朽化した教職員住宅が多く、維持管理に財政負担が大きい。
	B	A		
6 令和7年度予算額	7,094千円	令和7年度の取り組み	・フローリング化の推進 ・教職員住宅修繕 等	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 3

事業名		長島町立小・中学校統合・再編推進事業		担当課	教育総務課
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 複式学級の解消を原則として、児童・生徒への教育的配慮を考慮した小・中学校の早期統合・再編を推進することを目的とする。				
	【事業の概要】 小中学校の統合再編としては、獅子島地区は平成25年4月に施設一体型の小・中一貫校として開校。 本浦小は平成27年4月に鷹巣小と統合、田尻小は平成29年4月に川床小と、汐見小は平成30年4月に城川内小と統合した。平尾中と川床中の保護者が2校案について、独自のアンケート調査を実施したが、反対意見が多く同意を得ることが出来ず、現状維持となっている。 令和4年度から「長島町立小中学校等統合再編推進委員会」を設置し、協議をかさねている。				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・長島町立中学校再編に伴う基本計画（案）第2回目の住民説明会を4地区で開催 ・長島町立中学校再編に伴う基本計画（詳細）作成 ・上記計画作成に係るワークショップを、学識経験者を交えて3回開催		【目標値】 — 【実績値】 延べ5回 〈達成率〉 — 【決算額】 —	【目標値】 — 【実績値】 延べ7回 〈達成率〉 — 【決算額】 —	【目標値】 — 【実績値】 延べ7回 〈達成率〉 — 【決算額】 —
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性		A	統合再編を推進し教育的環境を整備する。	
	必要性		A	複式学級の解消を図り、教育効果の向上を図る。	
	効率性		B	世代間で温度差がある。	
	公平性		B	地域間で温度差がある。	
4 課題等	本町の学校施設は昭和40年から昭和50年代にほとんどが整備されており、老朽化の進行は避けられない状況になっている。今後は、施設の更新や維持管理に係るトータルコストも考慮した長期的な視点で統合再編を推進することが必要である。				
	複式学級の解消については、伊唐小学校において、地域、保護者の理解が得られていない。また、複式学級解消とあわせて小・中学校の統合再編のあり方についても検討しなければならない。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	令和6年度も引き続き、適正な学校規模や義務教育学校の在り方について調査検討を行い、基本計画について、2回目の住民説明会を実施し、意見の集約に努めた。その後、学識経験者を招きワークショップを開催、基本計画（詳細）を作成。	
	C	B			
6 令和7年度予算額	363千円		令和7年度の取り組み	・複式学級解消のための意見交換会の継続実施 ・統合再編について町長部局との協議 ・第2次長島町小中学校等統合再編基本計画の策定	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

4

事業名	小・中学校就学援助事業	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 学校教育法に基づき、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことを目的とする。			
	【事業の概要】 (1) 準要保護児童生徒就学援助費補助金 学校教育法及び長島町児童生徒就学援助に関する規則に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品・通学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費等必要な援助を実施した。			
2 主な活動・成果指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【準要保護児童生徒認定者数】 ① 小学校：87人 ② 中学校：55人 ③ 合計：142人	【目標値】 — 【実績値】 160人 〈達成率〉 — 【決算額】 7,638千円	【目標値】 — 【実績値】 147人 〈達成率〉 — 【決算額】 5,222千円	【目標値】 — 【実績値】 142人 〈達成率〉 — 【決算額】 7,031千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	補助金を交付することで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	
	必要性	A	経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者にとって必要。	
	効率性	A	民生委員の意見聴取を廃止したことにより、申請業務がスムーズになった。	
	公平性	B	申請に基づく認定のため、援助を必要とする者の漏れが発生する恐れがある。	
4 課題等	全家庭に対し学校を通じて申請の案内を配布しているが、対象ではないと思われる家庭からも申請があるため、内容の周知を工夫したい。また、就学援助受給家庭数は昨年とあまり変わっていないが、多子世帯が申請することが多いため人数が増加しているように見える。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	就学援助事業の実施により、学用品費等の未納も解消されている。
	A	A		
6 令和7年度予算額	7,156千円	令和7年度 の 取 組 み	・準要保護就学援助費の支給、申請書等の更新	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 5

事業名		長島町ぶり奨学金償還事業		担当課	教育総務課																
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 向学心に富み進学に意欲を有し、地域で育った人材が故郷に帰ってくることを支援するため、町内の金融機関から借りたぶり奨学ローンの返還金の補填を行うことで、保護者の負担軽減及び長島町の発展、活性化を図ることを目的とする。																				
	【事業の概要】 平成28年度から開始された事業で、令和6年度末現在の実績は下記のとおりです。 <table><tr><td colspan="2">・申込実績</td><td colspan="2">令和6年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>高等学校</td><td>21人</td><td>大学・短大等</td><td>8人</td><td>専門学校</td><td>2人</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">31人</td><td>計</td><td>407人</td></tr></table>					・申込実績		令和6年度		累計	高等学校	21人	大学・短大等	8人	専門学校	2人	計		31人		計
・申込実績		令和6年度		累計																	
高等学校	21人	大学・短大等	8人	専門学校	2人																
計		31人		計	407人																
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度																
	【H28年度から開始】 令和6年度償還分補助金支給額 ・利息補填 4,274千円 251件 198人 ・元金補填 7,884千円 60件 57人 12,158千円		[目標値] — [実績値] 89人 〈達成率〉 — 【決算額】 8,445千円	[目標値] — [実績値] 163人 〈達成率〉 — 【決算額】 10,072千円	[目標値] — [実績値] 198人 〈達成率〉 — 【決算額】 12,158千円																
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性		A	長島町ぶり奨学金償還事業の充実が図られた。																	
	必要性		A	保護者の負担軽減が図られた。																	
	効率性		A	償還補助金の申請業務を円滑に行ったほか補助金事務はシステムにおいて処理。																	
	公平性		A	中学校を通じて制度の周知を図っている。																	
4 課題等	ぶり奨学金の償還補助金制度については、町民の認知度も高くなっており、年々利用者も増加している。今後は、元金を償還する方が増加してくることから、補助金の申請漏れ等がないよう利用者へ周知する必要がある。																				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	広報で申請手続きの周知を行い、償還補助金の支給について計画的に実施できた。また、長島町ぶり奨学金償還事業を利用された方が町内へ帰ってくる支援にもなっている。 システムを導入したことにより補助金事務を迅速かつ正確に行え、かつ申請者の負担軽減につながっている。																	
	A	A																			
6 令和7年度予算額	15,500千円		令和7年度取組	・広報で申請手続きの周知を図り、ぶり奨学金償還補助金支給を計画的に実施する。																	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

6

事業名	離島高校生修学助成金	担当課	教育総務課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 高等学校、国立高等専門学校に在学する長島町獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減を図ることを目的とする。			
	【事業の概要】 (1) 助成の対象者は、長島町立獅子島中学校を卒業し、現に高等学校等に在学する者 (2) 助成金の交付対象者は、前号に定める者の保護者で、現に獅子島に居住し、住民登録を有する者 (3) 助成金の額は、1 か月20,000円			
2 主な活動・成果指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【離島高校生修学助成金助成者数】 ①高等学校 : 13人	[目標値] 10人 [実績値] 10人 <達成率> 100% 【決算額】 2,400千円	[目標値] 12人 [実績値] 12人 <達成率> 100% 【決算額】 2,880千円	[目標値] 13人 [実績値] 13人 <達成率> 100% 【決算額】 3,120千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	助成金を交付することで、生徒の下宿日・寮費・通学費の負担軽減を図る。	
	必要性	A	保護者の負担軽減が図られた。	
	効率性	B	保護者と郵便でやり取りをするため、1つ1つの作業に時間がかかった。	
	公平性	B	助成対象者が、獅子島中学校を卒業し、保護者が、獅子島に居住し住民登録を有する。	
4 課題等	助成金の交付対象者は、長島町立獅子島中学校を卒業し、高等学校又は国立高等専門学校に在学する生徒の保護者で、獅子島に居住し、住民登録を有する必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	高等学校等に在学する獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減が図られた。
	A	A		
6 令和7年度予算額	3,120千円	令和7年度の取組み	・対象人数13人。獅子島出身の生徒の下宿費・寮費・通学費等の負担軽減を図る。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

7

事業名	給食センター運営事業	担当課	教育総務課		
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 心身の成長が著しい児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。				
	【事業の概要】 (1) 児童生徒の成長に応じ栄養バランスのとれた献立を計画的に作成する。 (2) 給食用物資(食材)は安全性、味、価格等を考慮し厳選した物を調理に使用する。 (3) 「学校給食衛生管理の基準」等により衛生管理の徹底を図り、食中毒は絶対に防止すると共に、委託業者も同様に衛生管理の徹底を義務付ける。 (4) 地元の農産物など地産地消による給食を推進する。 (5) 食数の連絡調整、給食費入金管理及び委託等契約事務を行う。 (6) 小・中学生の学校給食費補助を推進し、子育て世代の支援と定住促進を図る。				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【令和6年度給食数】 ①小学校：123,922食 ②中学校：61,021食 ③幼稚園：5,422食 ④給食センター他：4,153食 合計：194,518食		[目標値] — [実績値] 204,307食 〈達成率〉 — 【決算額】 51,715千円	[目標値] — [実績値] 201,791食 〈達成率〉 — 【決算額】 51,634千円	[目標値] — [実績値] 194,518食 〈達成率〉 — 【決算額】 53,528千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	適切な栄養の摂取によって、健康の保持増進が図られた。		
	必要性	A	適切な栄養の摂取により健康の増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせられた。		
	効率性	A	給食の調理及び運搬業務の安定供給が図られた。		
	公平性	A	町内の地場産物の活用及び幼・小・中学校での食育指導、食育だより等で保護者への情報発信等がなされた。		
4 課題等	調理室内の調理機具等不具合発生で、給食調理・運搬に支障がでることがないように日々の点検に努める。 食品の安全性を確保し、地場産物の活用など教育的配慮がなされた学校給食を作るため、調理で使用する物資等の再検討する必要がある。物価高騰による物資の値上げが続き、食材の調達に苦慮したが、地場産物を活用することで、経費の削減ができたので、地場産物を活用できる仕組みづくりも必要である。 異物混入を無くすために、徹底した調理場点検業務及び業者選定等が課題となる。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	栄養管理や衛生安全管理等に配慮しながら、おいしく魅力ある学校給食を安全で安定的な提供による、適切な栄養の摂取により児童生徒の健康の保持増進が図られた。	
	A	A			
6 令和7年度予算額	59,154千円	令和7年度 取組	・学校給食費会計管理事務の徹底と、調理器具等の点検修理の徹底を図り、おいしく魅力ある学校給食の安心安全な供給を第一条件として企画・運営にあたる。		

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 一人一人の児童生徒の個性と能力を伸ばす学習指導の充実と基礎・基本の確かな定着を目指す分かる授業の推進を図る。			
	【事業の概要】 ①校内研修の充実 ②管理職研修会の充実 ③町教育研究会の充実 ④研究協力校等への指導助言 ⑤教育講演会・各種研修会の実施 ⑥教職員の視察研修			
2 主な活動・成果指標	指標名	R4年度	R5年度	R6年度
	鹿児島学力・学習状況調査 小学5年生（4教科） 中学1・2年生（5教科）	【目標値】 県平均 【実績値】 小76.6中64.7 〈達成率〉 小99% 中101% 【決算額】 1,173千円	【目標値】 県平均 【実績値】 小76.6中64.7 〈達成率〉 小113% 中94% 【決算額】 971千円	【目標値】 県平均 【実績値】 小68.0中50.5 〈達成率〉 小106% 中92% 【決算額】 926千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	B	研究公開、校内研修への指導助言、管理職を始めとした各種研修会における指導が適切であった。	
	必要性	A	町内全学校の児童生徒の学力向上のために、今後も支援が必要である。	
	効率性	B	各学校の校内研修を充実させ、教職員一人一人の指導力の向上を図る必要がある。	
	公平性	A	指導主事等の講師については、全小中学校に計画的に派遣することができた。	
4 課題等	令和6年度は、「魅力ある授業づくり」をテーマに、生徒指導の視点を授業づくりに取り入れ、「協働的な学び」「個別最適な学び」の定着を図るよう継続した指導を行い、児童生徒の学力向上について一定の成果が見られた。 令和7年度は、「探究的な学び」をテーマとして掲げより主体的に学ぶ続ける子供を育てる授業づくりや家庭学習の工夫を積極的に推進していく必要性がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学力・学習状況調査の結果を見ると、令和6年度、中学校においては県平均を下回る結果となったが、小学校においては、県平均を上回るなど、学力向上対策の成果が徐々に見られる。
	B	B		
6 令和7年度予算額	2,033千円	令和7年度の取組	継続事業として教職員の県外視察研修や中学校の実力問題作成等を通して、相互の研修を行い、指導力の向上に努める。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

2

事業名	生徒指導推進事業		担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 不登校（傾向）児童生徒の状況を各校教職員が把握し、その解決に向けて一体となって取り組むとともに、関係機関との連携を密にし、その解決を図る。				
	【事業の概要】 ①各学校の生徒指導体制の充実 ②いじめ対策専門委員会の開催 ③いじめ問題を考える週間の充実 ④スクールソーシャルワーカーの派遣 ⑤スクールカウンセラー配置事業の活用 ⑥ふるさと長島プロジェクト「魅力ある学校づくり」推進				
2 主な活動・成果指標	指 標 名		R4年度	R5年度	R6年度
	町内全児童生徒アンケート 項目「学校が楽しい」に対し 「1.当てはまる」と回答した児童生徒 と全国学力学習状況調査の児童生徒 質問紙における同種の項目との比較 スクールソーシャルワーカー 2,100円×191h（約80回派遣）		【目標値】 【実績値】 〈達成率〉 【決算額】 (SSW)680千円	【目標値】 全国平均以上 【実績値】 町66%/全国46.6% 〈達成率〉 141% 【決算額】 (SSW)658千円	【目標値】 全国平均以上 【実績値】 町54.7%/全国42.5% 〈達成率〉 127% 【決算額】 (SSW)519千円
3 令和6年度末 における事業 の成果・達成 状況	有効性	B	令和5年度は、スクールソーシャルワーカーを5人配置し、学校や地域の実態に応じた指導を行っている。		
	必要性	B	新規不登校生徒数を0（ゼロ）にしていく取組を継続していく必要がある。		
	効率性	A	不登校児童生徒に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携が効果的である。		
	公平性	B	スクールソーシャルワーカーは限られた回数ではあるが、学校の要請に応じることができるようにしている。		
4 課題等	不登校については、令和5年度に新規の不登校児童生徒が5人出ていたことに対して、令和6年度は3人と減少させることができた。今後とも「0（ゼロ）」を目指してスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携を図って対策に取り組んでいく必要がある。 いじめについては、「どこの学校でも、どの子供にも起こり得る」「1件でも多く発見し、それらを解消する」という基本認識をもち、未然防止と早期発見・早期対応に全力で努める必要がある。 また、すべての児童生徒に学校が楽しいと感じさせるための方策を各学校で検討、実践させるための手立てを全町で一斉に行う必要がある。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	各学校において不登校傾向の児童生徒が登校することができるように取り組んできた。併せて、学校家庭相談員やスクールカウンセラーによる相談体制も充実してきた。また、各学校において自校の魅力を言語化することで、教職員、児童生徒共に自覚できるようになってきている。	
	B	A			
6 令和7年度 予算額	492千円		令和7 年度の 取組	いじめ対策専門委員会の開催、スクールソーシャルワーカーの派遣、「魅力ある学校づくり」推進	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

3

事業名		特別支援教育推進事業		担当課		学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 小学校及び中学校において支援が必要な児童生徒に対し、日常生活の支援を行ったり、学習活動上のサポートを行ったりすることで、個に応じた適切な教育を進める。						
	【事業の概要】 ①派遣校 学校の希望を基にして、必要度の高い学校から派遣 合計11名 【鷹巣小3人、川床小1人、獅子島小1人、城川内小1人、蔵之元小1人、平尾小0.5人】 【鷹巣中1人、川床中1人、長島中1人、平尾中0.5人】 ②賃金 会計年度任用職員として、平均日額7,970円を支給 ③派遣日数 各学校に210日派遣						
2 主な活動・成果指標	指 標 名			R4年度	R5年度	R6年度	
	特別支援教育支援員の一人当たり派遣日数			[目標値] 210日 [実績値] 平均203日 〈達成率〉 96.6% 【決算額】 14,738千円	[目標値] 210日 [実績値] 平均204日 〈達成率〉 96.6% 【決算額】 14,840千円	[目標値] 210日 [実績値] 平均200日 〈達成率〉 95.2% 【決算額】 19,440千円	
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性		B	担任だけでは十分な指導が行き届かない際に、きめ細かな支援ができる。			
	必要性		A	学習支援等必要な児童への指導のために今後も継続した配置が必要である。			
	効率性		B	支援員と連携を図りながら進められるので、児童生徒への支援の充実が図られた。			
	公平性		A	令和6年度は、すべての支援員を配置できた。			
4 課題等	学校の実情に応じて支援員を配置する必要がある。また、特別支援教育支援員の資質向上を図る研修の時間を確保する必要がある。 効果的な支援を行うために、授業をする担任と支援員との情報共有の在り方や、管理職との連携についても具体的に研修を通じて支援員に周知する必要がある。						
5 評価	達成度	方向性	評価理由	年2回の町内での支援員研修会及び新任の支援員に対する県の研修会への派遣等、支援の質を向上させる手立てを図ることができた。			
	B	A					
6 令和7年度予算額	23,435千円		令和7年度の取組	支援員に対する研修会の充実を図り、各校との連携を充実する取組を行う。また、学校の実情に応じて配置校を変更する。			

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

4

事業名		英語指導助手設置事業		担当課	学校教育課
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 児童生徒がコミュニケーション能力を高めることができるような英語授業を、教員及び英語指導助手によるティームティーチングで行うことによって、英語での活発な会話等の機会が得られ、児童生徒の英語学習のやる気を高め、学力向上を図る。				
	【事業の概要】 ①教員と英語指導助手との連携による授業づくり ②英語指導助手ネイティブスピーカーとのコミュニケーションの機会を通しての言語活動能力の育成 ③国際理解教育における外国の文化や伝統、風習等に関する学習				
2 主な活動・成果指標	指 標 名		R4年度	R5年度	R6年度
	派遣回数（ALT 2 名）		[目標値] 800時間 [実績値] 879時間 〈達成率〉 105.0% 【決算額】 10,560千円	[目標値] 800時間 [実績値] 860時間 〈達成率〉 109.8% 【決算額】 10,560千円	[目標値] 800時間 [実績値] 1,066時間 〈達成率〉 133.2% 【決算額】 10,560千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	B	英語学習に対しての学習意欲が高まる。		
	必要性	B	英語圏の外国人の英語に直接触れることで、コミュニケーション能力の育成が図られる。		
	効率性	B	事前に指導案を提出し、打合せ等を行っている。（業務の効率化の検討必要）		
	公平性	A	中学校を中心に計画的に派遣することができた。		
4 課題等	効果的な派遣の在り方、授業の在り方を研究しながら、今後も英語力向上に向けて取組を継続していきたい。 また、町の事業であるイングリッシュデイや英語暗唱大会等でもALTを活用して、児童生徒が外国語に触れる機会を増やす必要がある。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	鹿児島学力・学習状況調査の結果を見ると、令和6年度は半数の学校で県平均を上回っている（中1：2校、中2：3校）。今後、更なる学力の向上を目指す必要がある。授業においてはネイティブによるコミュニケーション能力の育成は図られている。	
	B	B			
6 令和7年度予算額	10,877千円		令和7年度の取組	ALT、学校、教育委員会と連携を図り、外国語活動の更なる充実を図っていく。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 5

事業名	ふるさと教育推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 郷土長島のよさに気付き、将来にわたって郷土をよりよくしようとする児童生徒を育成する。			
	【事業の概要】 ①長島検定の実施 ②長島町教育研究会の推進 ③ふるさとわくわく教育推進事業の推進			
2 主な活動・成果指標	指標名	R4年度	R5年度	R6年度
	長島検定（小5～中3）実施率	[目標値] 町内5年生以上全児童生徒 [実績値] 町内5年生以上全児童生徒 〈達成率〉 100% 【決算額】 806千円	[目標値] 町内5年生以上全児童生徒 [実績値] 町内5年生以上全児童生徒 〈達成率〉 100% 【決算額】 894千円	[目標値] 町内5年生以上全児童生徒 [実績値] 町内5年生以上全児童生徒 〈達成率〉 100% 【決算額】 846千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	郷土教材の作成及び長島検定の実施により、効果的に郷土教育がなされた。	
	必要性	A	ふるさと教育を推進することは重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。	
	効率性	A	郷土資料で学習したことを長島検定で確かめることができる。	
	公平性	A	全小学5・6年、中学1から3年までの児童・生徒が長島検定を実施することができた。	
4 課題等	郷土教育を推進するため、ふるさと教材の活用を各学校で有効的に図ったり、長島検定においてよりよい問題づくりを進めたりしていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	郷土教育については、長島検定を対象児童生徒全員に実施することができた。その他事業についても冊子や講演会、研修会など充実できた。
	A	A		
6 令和7年度予算額	1,000千円	令和7年度 取組	長島検定の実施	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

6

事業名	長島の子表彰事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 長島町の児童生徒の優れた個性を発見し、これを表彰することによって、心身ともに健全な児童生徒を地域ぐるみで育む。			
	【事業の概要】 ①学校長及び地域住民の推薦により、長島町内の小中学生を表彰する。 (1)奉仕賞、(2)親切賞、(3)スポーツ賞、(4)学芸賞、(5)読書賞、(6)創造賞、 (7)勤労賞、(8)友情賞、(9)特別賞、前各号以外で表彰に値する者を表彰する。 ②中学生・高校生においては、特に顕著な実績のあった者を表彰する。			
2 主な活動・成果指標	指標名	R4年度	R5年度	R6年度
	表彰児童生徒数	[目標値] 94人 [実績値] 94人 <達成率> 100.0% 【決算額】 865千円	[目標値] 80人 [実績値] 81人 <達成率> 101.0% 【決算額】 850千円	[目標値] 89人 [実績値] 89人 <達成率> 100.0% 【決算額】 1,090千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	推薦により多くの人の前で表彰されるので、本人の自信につながる。	
	必要性	A	様々な視点から児童生徒のよさを認め評価することは、教育的価値が非常に大きい。	
	効率性	A	学校や地域が、日頃から意識的に子供の行いに目を向ける必要がある。	
	公平性	A	小学6年生には全員を対象に趣旨に沿った表彰となっている	
4 課題等	地域の方々に、長島の子表彰の趣旨等について理解していただくよう更なる啓発を図っていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	各学校で一人一人の児童を多角的に評価し、全6年生児童に加え、中学生1名を表彰することができた。
	A	B		
6 令和7年度予算額	1,250千円	令和7年度の取組	今後も各学校で児童を多角的に評価することができるよう学校に周知する。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 7

事業名	体力向上推進事業	担当課	学校教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 心身共に健やかで、調和のとれた人間性豊かな児童生徒を育成するために、その基礎となる体力・運動能力の向上を図る。			
	【事業の概要】 ①教科体育の充実 ②体力運動能力調査の実施とその分析 ③小学校水泳記録会、陸上記録会の実施 ④中学校総合体育大会への補助 ⑤「体力アップ！チャレンジかごしま」への参加啓発			
2 主な活動・成果指標	指標名	R4年度	R5年度	R6年度
	体力運動能力調査における体力総合判定A～Eのうち、C以上の判定を受けた児童生徒の割合 中学校部活動大会補助金	【目標値】 小80% 中85% 【実績値】 小83.8% 中72.4% 〈達成率〉 小104% 中85% 【決算額】 371千円	【目標値】 小80% 中85% 【実績値】 小79.4% 中66.2% 〈達成率〉 小99% 中77% 【決算額】 518千円	【目標値】 小80% 中85% 【実績値】 小67.4% 中66.6% 〈達成率〉 小84% 中77% 【決算額】 373千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	C	児童生徒が継続した体力づくりに向けて具体策を示すことができなかった。	
	必要性	A	生涯にわたって運動に親しむ素地を養う。	
	効率性	B	記録会や各種大会を目標にした体力づくりができる。	
	公平性	B	「体力アップ！チャレンジかごしま」に全校実施し、指導主事による見届けを確実にし、共通実践ができた。	
4 課題等	学校における教科体育の充実と指導力の向上を図る必要がある。同時に、運動に対する意欲を高め、生活の中における運動に取り組む習慣を身に付けるために、家庭や地域とも積極的に連携を図っていく必要がある。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	体力運動能力調査の結果を各校で分析し、各校で一校一運動等に取り組んでいるが、運動能力の向上に向けて課題が見られる。
	C	B		
6 令和7年度予算額	500千円		令和7年度の取り組み	体力運動能力調査の結果を分析し、各学校の課題を明確にし、体力づくりに取り組んでいく必要がある。また、部活動の地域移行についての協議も併せて推進する。

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 1

事業名	生涯学習推進事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 生涯学習の推進体制の整備・充実に努め、地域での生涯学習の推進を図ることを目的とする。 そのため、生涯学習講座、家庭教育支援事業、高齢者学級を開催する。				
	【事業の概要】 ①生涯学習講座は、原則として成人を対象に開設（13学級） 1回2時間、年間10回、参加者数10人以上とする。1講座あたり40,000円 ②家庭教育支援事業は、原則としてPTA全員を対象にして開設できる。（11学級） 1回2時間、年間5回以上とする。1講座あたり30,000円 ③高齢者学級は、各地域で開催する。（11学級） 1回2時間、年間10回以上とする。1講座あたり40,000円				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3つの事業の合計学級数		【目標値】 50学級 【実績値】 42学級 〈達成率〉 84% 【決算額】 1,570千円	【目標値】 45学級 【実績値】 38学級 〈達成率〉 84% 【決算額】 1,410千円	【目標値】 40学級 【実績値】 35学級 〈達成率〉 88% 【決算額】 1,290千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	B	生涯学習、高齢者学級ともに減少傾向にある。家庭教育学級は、全ての小・中学校で開設できている。		
	必要性	A	各年代・課題に応じた学習と、本町は分散型居住のため全域での開催が必要である。		
	効率性	B	自主講座にしたいが、講師謝金等が高いため、完全な自主学級になれないところが多い。		
	公平性	B	各講座に一律補助のため負担の差があるが、助成額に差をつけるのも困難である。		
4 課題等	生涯学習は、自主講座としたいが、切り替えると活動を維持できず消滅する場合が多いため、講座の運営状況や運営費を見て対応をしている。令和4年度から短期講座を開設し、生涯学習フェスタにおいてその成果発表を行い啓発に努めている。生涯学習を推進する核となる社会教育主事の養成や社会教育指導員の確保が課題である。家庭教育支援事業は、各学校の協力を得て運営している。人権教育については各学級及び町主催の生涯学習フェスタを活用し研修の場を確保し、共通理解を深める取り組みを行った。今後は、県民大学講座と連携し更に研修の機会を増やしたい。 高齢者学級は、リーダーとなる人材の後継者不足が課題となっており、人材育成と併せて新たな会員の加入促進に取り組む必要がある。福祉事務所や介護予防担当課と連携した取り組みを模索したい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	コロナ禍以降、学級数の減少が続いている。社会教育主事及び社会教育指導員不在の中、生涯学習講座と生涯学習フェスタを開催し、小学生から高齢者まで集まり、活動発表や人権教育の公演を開催することができた。	
	B	B			
6 令和7年度予算額	1,370千円		令和7年度の取り組み	生涯学習講座、家庭教育支援事業、高齢者学級で37学級を目標に開設する。町民の学習機会拡充のため短期講座と生涯学習フェスタの充実を図る。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 2

事業名	図書館事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 図書館の充実を図るため、読書推進計画を策定し、読書人口の拡大と本に親しむ気風づくりに努めることを目的とする。特に、図書館の本を気軽に手に取ってもらうために事業所や施設等7ヶ所に団体貸出をし、月1回入替を行い利用推進している。 【事業の概要】 ①鷹巣図書館、指江図書館の開館（月曜日午後～日曜日開館・月曜日午前と国民の祝日休館） ②2箇月に1回、図書館だよりを発行し新刊情報等を発信している。 ③来年度小学校入学児童に2冊本を贈呈し、本に親しみを持ってもらう。（ランドセルブック） ④読書グループ育成のため研修会等に積極的に参加する。				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	図書館の貸し出し冊数 1人当たり貸出冊数県平均との比較 (令和6年度末人口 9,256人)		【目標値】 10,000冊 3.65冊 【実績値】 12,379冊 1.32冊 〈達成率〉 124% 36% 【決算額】 10,845千円	【目標値】 14,000冊 3.57冊 【実績値】 13,274冊 1.39冊 〈達成率〉 95% 39% 【決算額】 11,732千円	【目標値】 15,000冊 3.57冊 【実績値】 11,429冊 1.23冊 〈達成率〉 76% 34% 【決算額】 13,343千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	読書推進計画を推進するとともに町民から要望のあった月曜日の午後も開館し、読書人口の拡大を推進した。		
	必要性	A	図書館活動は住民の読書活動を推進する上でなくてはならない活動である。		
	効率性	C	図書館に遠い地域住民が多く存在し、特に交通弱者は利用が困難で効率が悪い。		
	公平性	B	インターネットによる蔵書検索が可能であり、他の図書館の本も借りることが可能である。		
4 課題等	図書館の利用は長期休業中の子どもたちが中心で、大人の利用は少ない状況であり、仕事が終わったあと利用できる開館時間の設定と併せて職員の勤務形態について検討する必要がある。 図書館の規模からみても、調べ物ができる図書館は困難で、読書活動を推進する図書館を目指している。 図書館から遠隔地の集落が多く、交通手段の無い子どもたちは親の助けが無いと利用が厳しい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	図書館での読み聞かせ会やクリスマスイベントを実施し利用者数の増加を図る取り組みを積極的に行ったが、貸出冊数の目標をクリアできなかった。	
	C	B			
6 令和7年度予算額	14,073千円		令和7年度の取組み	読書活動推進計画の見直しを行う年となる。読書グループの育成を図るとともに、年間貸出冊数15,000冊と一人当たりの貸出冊数を県平均3.57冊（R5）に近づける。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号

3

事業名	文化財保護事業	担当課	社会教育課		
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 ふるさとの貴重な文化財を保護し後世に残すとともに、文化財の維持管理や歴史民俗資料館の管理運営を行い、文化財の愛護思想の高揚に努める。 特に、文化財の説明看板や標識の整備を進める。				
	【事業の概要】 ①文化財説明板の設置 ②文化財標識の設置 ③文化財の定期的な整備及び修復 ④歴史民俗資料館の有効活用				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	文化財説明板整備数及び補修箇所 歴史民俗資料館利用者数 目標：R1実績2,427人 (決算額) 文化財保護一般経費 歴史民俗資料館管理費 ※人件費を除く		【目標値】 5箇所 2,500人 【実績値】 2箇所 671人 〈達成率〉 40% 27% 【決算額】 3,470千円	【目標値】 5箇所 2,500人 【実績値】 2箇所 1,757人 〈達成率〉 40% 70% 【決算額】 4,975千円	【目標値】 5箇所 2,500人 【実績値】 2箇所 1,970人 〈達成率〉 40% 79% 【決算額】 8,736千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	史跡等文化財の保護を充実させることが、愛護思想の普及啓発に有効である。		
	必要性	A	後世に価値ある文化財を残し伝えるため補修等は必要である。		
	効率性	C	学芸員等専門知識を有する職員が不在のため、担当職員のスキルアップが必要である。		
	公平性	B	記述に間違いがあるものや、案内板等点検し修理の必要なものを、古いものから順次整備している。		
4 課題等	県指定文化財の指江古墳群は、表示杭の老朽化の著しいものについては、早急な対応が必要である。県との協議を進め適切な対応をとる必要がある。 その他の各文化財の看板等も、点検を行い計画的に整備する必要がある。 併せて古墳等の除草や雑木の伐採を行い、管理整備を実施し、観光に活かせるよう取り組む必要がある。 また、獅子島の化石調査は、専門職員を採用し、継続して調査研究を行うことが理想であるが、人事及び財政担当者を交え町の方針を決定する必要がある。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	古墳等の指定文化財の案内看板の点検確認が思うように実施できず、修繕箇所も獅子島鬼塚古墳と立神遺跡の案内板修繕しかできなかった。	
	C	B			
6 令和7年度予算額	2,569千円		令和7年度の取り組み	指定文化財の案内看板を計画的に改修する。 歴史民俗資料館の活用促進と郷土学習の推進を図る。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 4

事業名	芸術文化振興事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 自主文化事業による優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、町民の生涯学習の発表の場を提供し、芸術文化の振興を図りながら町民の楽しみと豊かな情操を育み、潤いのある生き生きした町づくりを推進する。 この目的を達成するため文化ホールを管理運営し、利用の促進を図る。				
	【事業の概要】 ①子ども芸術劇場 「劇団さんぽの昔語り」 7/1～3 入場者数：166人 ②劇団四季ミュージカル 「ふたりのロッテ」 3/20 入場者数：567人 ③長島町総合文化祭 11/9～10 入場者数：2日間延べ1,110人 ④学校巡回バイオリン教室 11/19川床中、川床小、 11/20蔵之元小、平尾小 計147人 ⑤舞台調光操作卓更新工事 23,650千円 ※文化ホールは、芸術文化事業だけでなく、貸し館など幅広い住民のための利活用を図る。				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	文化ホールの利用者数 目標：R1実績20,968人 (決算額) 芸術文化振興費 文化ホール施設管理運営費 ※人件費を除く		[目標値] 15,000人 [実績値] 13,907人 〈達成率〉 93% 【決算額】 19,205千円	[目標値] 15,000人 [実績値] 7,461人 〈達成率〉 50% 【決算額】 21,285千円	[目標値] 20,000人 [実績値] 13,834人 〈達成率〉 69% 【決算額】 43,924千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	総合文化祭やファミリーミュージカル等実施し、心豊かな町民育成に有効である。		
	必要性	A	町民に芸術・文化作品に触れる機会の提供を行うため自主文化事業は必要である。		
	効率性	B	子どもから大人まで参加できる総合文化祭や、ファミリーミュージカルを開催できた。		
	公平性	B	獅子島地区にはチャーター船や送迎バスを配置し公平性の確保に努めた。		
4 課題等	子ども芸術劇場や町総合文化祭、劇団四季ファミリーミュージカルは実施できたが、文化協会加盟団体の一部には活動の維持継続に苦勞されている団体もあり、今後、活動休止が懸念される。人口が減少する中、積極的に活動される団体を広報誌等に紹介したり、総合文化祭はもとより生涯学習フェスタ等の中で広くアピールし参加者の確保を支援する必要がある。また、文化協会の人材養成を図るため、県内の研修会に積極的に参加を呼びかけていきたい。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	コロナ禍前の利用者数まで戻っていない。文化団体の活動がコロナ禍を契機に縮小している感がある。	
	B	B			
6 令和7年度予算額	74,689千円		令和7年度の取り組み	子ども芸術劇場、総合文化祭、学校巡回バイオリン教室、劇団四季公演を開催し広く町民へ芸術文化に触れる機会を提供するとともに、文化団体の活動支援を行う。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 5

事業名	社会体育振興事業		担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 町民総ぐるみの健康づくり、体力づくりを促進するため各種スポーツ大会の開催、社会体育指導者の育成及び社会体育団体の活動の充実を図る。 特にトライジョギング大会、すいせんウォークの二大町づくりイベントの発展を図る。				
	【社会体育事業の概要】 ①町民の健康増進に資するため運動能力テストの実施 ②運動の場を提供するため施設の適正管理及び学校体育施設の活用 ③各種スポーツ大会の開催及びスポーツ協会活動補助事業 ④スポーツ団体等の育成のための各種会合・研修会の実施 【トライジョギング大会、すいせんウォークの基本方針】 この大会は、町づくりイベントとして町外に広くアピールする大会とする。				
2 主な活動・成果指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	トライジョギング大会、すいせんウォークの合計参加者数 ※トライジョギング大会は、衆議院議員選挙と重なったことから中止した。 (決算額) 大会参加料を含む		【目標値】 2,000人 【実績値】 2,014人 〈達成率〉 101% 【決算額】 7,717千円	【目標値】 2,000人 【実績値】 2,415人 〈達成率〉 121% 【決算額】 8,414千円	【目標値】 2,200人 【実績値】 1,157人 〈達成率〉 53% 【決算額】 4,825千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	A	長島の特産品、景観、おもてなしの心で多くの人に魅力を周知できる機会として有効である。		
	必要性	B	町外から大勢の参加者が参加できる交流型の地域おこしイベントとして必要である。		
	効率性	B	実行委員会を組織し、効率的な運営を行っている。トライジョギング大会は、エントリー管理・記録計測・HP管理を委託し効率化を図っている。		
	公平性	A	町内・町外の参加申込みの公平性はもとより、参加費に対する特産品も相応の価格に設定する等、公平性に配慮している。		
4 課題等	定員を超える申し込みがあり駐車場の確保に苦労している。運営に当たるボランティアは、職員が中心となっており、本来、実行委員会を主体とした地域住民の協力が必要である。トライジョギング大会は、衆議院議員選挙と重なり急遽中止したため、周知や返金作業に手間取った。すいせんウォークは、高齢者の参加が多く、歩道を歩くことから転倒してけがをする人がある。対策を取りながら実施したい。人が密になる機会が少なくなるよう会場内の配置等工夫する必要がある。				
5 評価	達成度	方向性	評価理由	この大会は、町民の体力向上や健康増進はもとより、交流人口の増加等で地域活性化を図るイベントであるが、職員の負担が大きい。	
	C	B			
6 令和7年度予算額	3,500千円		令和7年度の取り組み	サンセットの丘整備事業が始まることから、工事の進捗次第では影響が出ることも考えられることから安全対策を徹底する。	

令和6年度個別事務事業点検・評価シート

シート番号 6

事業名	体育施設管理事業	担当課	社会教育課	
1 事業の目的、概要等	【事業の目的】 町民総ぐるみのスポーツレクリエーションの振興を図り、町民の健康増進・精神の練磨の場として施設の維持管理を行い、利用の促進を図る。			
	【事業の概要】 ①体育館管理（町民体育館、多目的ホール、弓道場、B＆G体育館） ②運動場管理（川床コミュニティ運動場、城川内運動場、多目的運動広場） ③プール管理（町民プール、蔵之元小学校プール） ④海洋センター艇庫 上記施設の適正な管理・運営を行う。			
2 主な活動・成果指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	体育施設の利用者数 （学校体育施設開放も含む） （決算額） 社会体育施設管理費	[目標値] 110,000人 [実績値] 59,267人 〈達成率〉 54% 【決算額】 208,027千円	[目標値] 110,000人 [実績値] 78,755人 〈達成率〉 72% 【決算額】 108,145千円	[目標値] 110,000人 [実績値] 88,095人 〈達成率〉 80% 【決算額】 284,950千円
3 令和6年度末における事業の成果・達成状況	有効性	B	運動場、体育館、プールなど有効に利用されているが、プールは大規模改修の必要がある。	
	必要性	A	体育施設は、スポーツや交流活動を行う上で不可欠である。	
	効率性	B	施設が分散しており、効率的管理が難しいが、利用者には喜ばれている。	
	公平性	A	人口規模的には十分な施設がある。	
4 課題等	B＆Gプールは、本年度で解体したため、蔵之元小学校プールを借りて一般開放した。町民プールは、水質管理を検討していく必要がある。将来的には、学校統廃合に併せて学校プールとして整備する方が児童・生徒の利便性が良い。運動場は、雑草の伸びが早く除草作業に苦労している。また、降雨によってグラウンド内の表土流失が度々起こるため、改善方法を検討する。 総合運動公園整備事業は、人件費・物件費の高騰や原材料確保の困難な状況等想定されることから臨機応変に進めたい。 大会等への参加者の減少や競技団体の活動におけるモチベーションの低下など危惧する声が上がっており今後のスポーツ人口減少につながらないような取り組みが必要となる。			
5 評価	達成度	方向性	評価理由	コロナ禍前の利用者数まで戻っていない。スポーツ少年団や毎週活動している団体では、参加者の減少やモチベーションの低下等、団体活動の存続を危惧する声が上がっている。
	B	B		
6 令和7年度予算額	94,523千円	令和7年度の取り組み	総合運動公園整備は、照明設備の発注予定。体育館・運動場・プールの適正な管理を行い利用者が安心して利用できる環境を整える。	

1 教育委員会委員の活動状況等

(1) 委員選任状況

R7.3.31 現在

職 名	氏 名	在任期間	委員就任年月日
教 育 長	田 淵 省 二	R 6. 7. 6 ～ R 7. 6. 3 0	R 6. 7. 6 1 期目
委 員 職務代理者	久 保 祐 紀	R 3. 5. 1 1 ～ R 7. 5. 1 0	H 1 8. 5. 1 1 4 期目
委 員	山 内 達 也	R 6. 6. 1 7 ～ R 10. 6. 1 6	R 3. 6. 1 7 2 期目
委 員	門 元 美 香	R 4. 6. 2 2 ～ R 8. 6. 2 1	R 4. 6. 2 2 1 期目
委 員	赤 瀬 和 寿	R 5. 5. 1 1 ～ R 9. 5. 1 0	R 5. 6. 1 0 1 期目

※ 教育委員の任期は4年

(2) 会議の開催状況（R 6 年度実績）

定例会	1 2 回（毎月 1 回）
臨時会	1 回

(3) 審議状況

ア 付議件数

議 案	2 8 件
-----	-------

イ 会議に付された主な案件

- ① 教育行政に関する基本的な方針を定める件
- ② 教育委員会規則の制定又は改廃の件
- ③ 町議会へ提出する条例改正及び予算案等についての意見聴取に関する件
- ④ 審議会委員の委嘱に関する件
- ⑤ 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する件
- ⑥ 学校教職員人事異動内申の件

(4) 学校訪問

教育現場の状況を教育委員が直接見聞する機会として、令和6年度は5～6月及び10月に、全小・中学校及び幼稚園を訪問した。

校長及び教頭との意見交換、授業参観、施設整備状況等についての要望を聴取した。

長島町教育委員会外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条第2項の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、長島町教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 長島町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の事務の点検結果の評価に関すること。
- (2) 教育委員会委員の活動状況の点検結果の評価に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任することができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員長は、会議の議長となり議事を整理する。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会総務課において処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成21年6月25日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この告示の施行後最初に委嘱される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

附 則 (平成23年3月27日教委告示第1号)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

長島町教育委員会外部評価委員会名簿

任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日

番号	氏 名	適 用
1	大 迫 香 寿 枝	第3条第2項による
2	河 野 英 里 佳	第3条第2項による
3	飯 尾 輝 伸	第3条第2項による
4	池 田 直 美	第3条第2項による
5	小 城 睦 佳	第3条第2項による